

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社コーコス信岡
【英訳名】	CO-COS NOBUOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 信岡 正郎
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青景 研治
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青景 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高(千円)	12,787,690	13,237,149	14,318,383	14,951,467	14,108,193
経常利益(千円)	309,607	576,473	725,915	463,161	265,876
当期純利益(千円)	244,787	219,070	412,096	250,245	82,087
純資産額(千円)	8,769,880	9,067,639	9,532,733	9,618,271	9,473,594
総資産額(千円)	13,958,213	14,287,574	14,753,908	14,725,565	13,838,646
1株当たり純資産額(円)	1,566.15	1,620.59	1,672.49	1,687.62	1,666.50
1株当たり当期純利益(円)	43.70	39.13	73.67	44.74	14.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.8	63.5	63.4	64.1	67.3
自己資本利益率(%)	2.82	2.46	4.47	2.66	0.88
株価収益率(倍)	14.99	25.56	12.49	18.24	34.06
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,643	73,453	97,901	585,254	194,626
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	180,358	80,953	446	158,260	41,401
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	237,162	94,222	189,592	240,523	139,787
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	671,399	743,141	653,208	834,747	828,784
従業員数	440	449	422	450	486
[外、平均臨時雇用者数](人)	[60]	[90]	[99]	[56]	[60]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高(千円)	11,055,520	11,527,108	12,525,770	13,213,422	12,539,675
経常利益(千円)	273,227	506,815	653,807	431,102	234,885
当期純利益(千円)	239,024	187,975	378,903	238,373	102,968
資本金(千円)	1,695,949	1,695,949	1,695,949	1,695,949	1,695,949
発行済株式総数(千株)	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615
純資産額(千円)	8,654,755	8,894,106	9,141,781	9,220,283	9,168,607
総資産額(千円)	13,586,993	13,873,375	14,269,320	14,208,745	13,455,355
1株当たり純資産額(円)	1,545.59	1,589.57	1,634.57	1,648.60	1,639.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	42.67	33.58	67.74	42.62	18.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.7	64.1	64.1	64.9	68.1
自己資本利益率(%)	2.79	2.14	4.20	2.60	1.12
株価収益率(倍)	15.35	29.78	13.58	19.15	27.16
配当性向(%)	35.2	44.7	22.1	35.2	81.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	183 [47]	186 [42]	193 [41]	190 [43]	199 [49]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年11月	備後綿スフ織物株式会社を設立
昭和35年4月	信岡セイ株式会社社名変更
昭和36年10月	本社社屋を広島県芦品郡新市町（現・福山市）大字戸手68番地に新築
昭和47年11月	資本金10,000千円（当社出資60%）にて株式会社シンワを設立し、飯盛工場を長崎県北高来郡飯盛町（現・諫早市）に設置
昭和49年9月	株式会社シンワが野母崎工場を長崎県西彼杵郡野母崎町（現・長崎市）に設置
昭和63年3月	大阪市北区に大阪営業所を開設
平成3年4月	株式会社シンワを吸収合併し、社名を株式会社コーコス信岡に変更
平成4年1月	東京都中央区に東京営業所を開設
平成4年6月	新本社社屋が完成
平成5年5月	広島県芦品郡新市町（現・福山市）に新市倉庫を設置
平成5年6月	株式会社アドバンス東北（現・連結子会社）の株式を取得
平成6年1月	中華人民共和国に製造会社北京信陽服装有限公司を設立
平成6年2月	札幌市北区に札幌営業所を開設
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年10月	製造会社株式会社エヌエスケイの株式を取得
平成7年3月	広島県芦品郡新市町（現・福山市）に本社工場を設置
平成8年4月	東京都台東区にCO-COS東京ビル取得 東京営業所移転
平成8年10月	大阪市中央区にCO-COS大阪ビル完成 大阪営業所移転
平成8年10月	ベトナム社会主義共和国に製造会社 HOP THINH CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年12月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成11年12月	神奈川県厚木市に厚木事務所を設置
平成12年2月	株式会社松元屋（現・連結子会社）の株式を取得
平成13年3月	中華人民共和国に可思香港有限公司（現・連結子会社）を設立
平成13年5月	札幌市中央区にCO-COS札幌ビル完成 札幌営業所移転
平成14年9月	株式会社アドバンス東洋を設立
平成15年8月	神奈川県厚木市に東日本営業所を設置（厚木事務所を移転）
平成15年9月	北海道恵庭市に北海道物流センターを設置
平成16年3月	栃木県小山市に東日本物流センターを設置
平成16年3月	広島県福山市に西日本物流センター完成
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東日本物流センターを栃木県小山市から神奈川県厚木市に移転
平成17年9月	北海道物流センターを北海道恵庭市から北海道千歳市に移転
平成19年12月	東京都台東区に新CO-COS東京ビル完成（東京営業所建替え）
平成20年6月	株式会社エヌエスケイを清算
平成21年3月	株式会社アドバンス東洋を清算

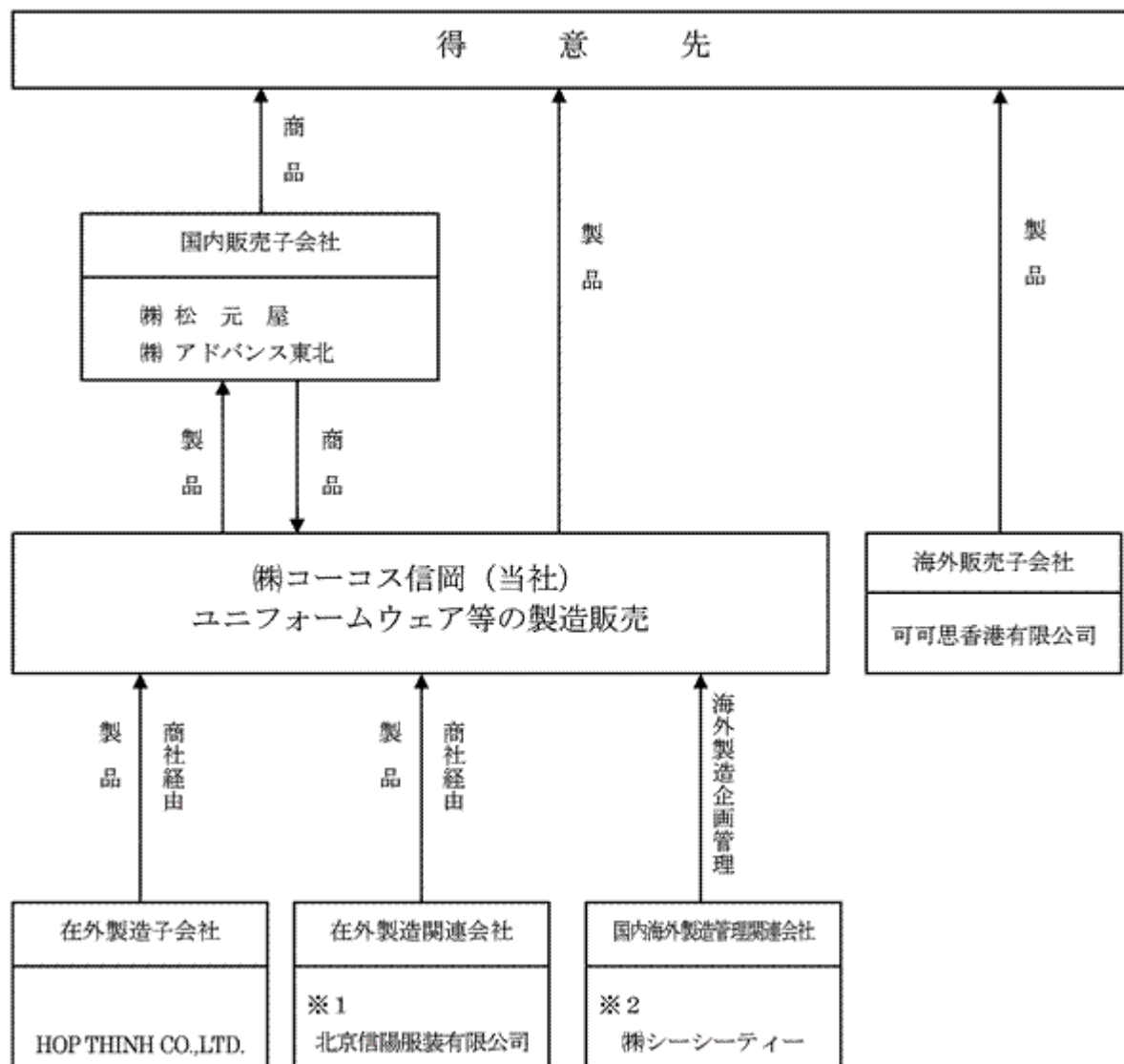
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社コーコス信岡）、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、事業はユニフォームウェア（主として男性用）及び作業用品等の企画、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社工場は製品の製造・加工を担当し、在外子会社HOP THINH CO.,LTD.（ベトナム）及び在外関連会社の北京信陽服装有限公司（中国）は当社企画製品を製造し、商社経由で当社に供給しております。製品の販売は、当社が直接または国内子会社の(株)松元屋及び(株)アドバンス東北を通じて行っております。また、可可思香港有限公司はホームセンター等の企画商品を販売する在外子会社であり、国内関連会社(株)シーシーティーは海外製造の一部について企画管理を担当しております。

なお、当社グループは衣料品関連商品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するユニフォーム等の製造販売を行っておりますので、単一セグメントに該当いたします。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注）無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)松元屋	神奈川県厚木市	36,000	各種衣料品・靴 ・靴下・手袋等 の仕入・販売	100	当社企画ユニフォーム及び他 社製品等を主に関東地方を中 心に販売しております。 また、靴下・手袋等を仕入れ当 社に供給しております。役員の 兼任及び資金援助があります。
(株)アドバンス東北	岩手県紫波郡 矢巾町	10,000	各種ユニフォー ム等の販売	75	当社企画ユニフォーム及び他 社製品等を主に東北地方を中 心に販売しております。 役員の兼任があります。
HOP THINH CO.,LTD. (注)	ベトナム社会主 義共和国ハイ フォン市	千米ドル 1,000	各種ユニフォー ム等の製造	50	当社企画ユニフォーム等を製 造しております。ただし、当社 は商社経由で仕入れておりま す。 役員の兼任があります。
可可思香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 10	ホームセンター 等の企画商品の 販売	100	ホームセンター等の企画商品 を販売しております。 役員の兼任があります。

(注) 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北京信陽服装有限公 司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 1,750	各種ユニフォー ム等の製造	35	当社企画ユニフォーム等を製 造しております。ただし、当社 は商社経由で仕入れておりま す。 役員の兼任があります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
製造部門	342 (12)
営業・物流・管理部門	144 (48)
合計	486 (60)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199 (49)	39.1	9.9	3,505,089

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济に影響を及ぼし、株価の下落や大幅な円高進行などもあり、企業収益は激減しリストラ等の影響で景気は急速に悪化しました。

当社の属するユニフォーム業界におきましては、企業業績の悪化によるリストラの影響を受け、需要は激減し販売競争は熾烈を極めました。また、ワークショップ・ホームセンター等の小売業界におきましても、可処分所得が伸び悩むなか、家計支出を抑制する生活防衛型の消費傾向が強まり、個人消費が急速に悪化し、まさに当社が属する業界全体が総崩れの状態に陥りました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ユニフォームの分野においては、新企画商品を投入し企業ユニフォーム及び別注ユニフォーム等の新規獲得を強力に推進いたしました。企業の業績悪化に伴う経費削減の影響を受け前連結会計年度に比べ大幅な減収となりました。

一方、ワークショップ・ホームセンター等の分野においては、新規開拓及び既存得意先の深耕開拓にも注力し積極的な販売を行い、下半期に入り消費マインドが急速に冷え込み販売は苦戦したものの、前連結会計年度に比べ増収となりました。

生産面におきましては、素材価格及び海外工賃の高止まり状態の中、販売不振による生産調整に努めるとともに納期管理及び効率化を推進し、製造コストの削減に努めました。また物流面では、ホームセンター等からの要望に対応するため、物流外部委託の出荷体制の合理化を推し進め、物流委託手数料及び荷造運搬費等の物流コスト削減に引き続き注力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,108百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

一方、利益面では販売不振による在庫処分及び在庫評価減の増加により売上総利益率が1.4ポイント悪化し、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが営業利益は226百万円（前年同期比63.9%減）、経常利益は265百万円（前年同期比42.6%減）、当期純利益は投資有価証券評価損44百万円を特別損失に計上し82百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

また、事業の部門別記載にもより難いため、品目別の業績を示すと次のとおりであります。

年間物（当社グループの売上品目のうち、秋冬及び長袖シャツ等年間をとおして売れる商品）

当連結会計年度売上実績 3,975百万円(前年同期比 8.8%減)

当連結会計年度の年間物の売上状況は、企業の経費削減による需要減退による影響を受け、企業ユニフォームの分野は大幅な減収となり総じて厳しい状況で推移しました。また、ワークショップ・ホームセンター等の分野も上半期は順調に推移したものの、下半期に入ると個人消費の落ち込みが顕著になり、多様化する消費者ニーズに対応した新商品を投入し販促に努めましたが、企業ユニフォームの分野の落ち込みをカバーしきれず、全体では前連結会計年度の売上を385百万円下回りました。

利益面では、在庫処分等の影響から売上総利益率は前連結会計年度と比べ悪化しました。

夏物（当社グループの売上品目のうち、春夏を中心に売れる半袖シャツ、薄手のスラックス等の商品）

当連結会計年度売上実績 1,528百万円(前年同期比 8.5%減)

当連結会計年度の夏物の売上状況は、上半期は企業ユニフォームの分野は比較的順調に推移しましたが、下半期の3月の売上が振るわず年間では減収となりました。ワークショップ・ホームセンター等の分野は、多様化する消費者ニーズに対応した新商品を投入し販促に努めましたが前年並みで推移し、全体では前連結会計年度の売上を141百万円下回りました。

利益面では、売上総利益率は前連結会計年度と同程度で推移しました。

防寒物（当社グループの売上品目のうち、秋冬を中心に売れる中綿等の入った防寒商品）

当連結会計年度売上実績 783百万円(前年同期比 20.7%減)

当連結会計年度の防寒物の売上状況は、企業ユニフォーム及びワークショップ・ホームセンター等の両分野において、年間物と同様の要因に加え暖冬の影響もあり、売上が大幅に減収となり前連結会計年度の売上を205百万円下回りました。

利益面では、売上総利益率は前連結会計年度と比べ若干悪化して推移しました。

別注他（当社グループの売上品目のうち、企業等の注文による特別企画商品及び鳶衣料・靴下・手袋・安全靴等の新しい分野の商品）

当連結会計年度売上実績 7,820百万円(前年同期比 1.4%減)

当連結会計年度の別注の売上状況は、企業業績が低迷するなかで物件自体が減少し受注競争による薄利の物件が増加するなか、これを慎重に選別受注した結果、大幅な減収となりました。また、作業用靴下・手袋・安全靴等の他の商品の売上は、在庫の積み増しによる欠品率の低下及び高付加価値新商品の販促が功を奏しホームセンターを中心に引き続き好調に推移しましたが、別注の落ち込みをカバーしきれず別注他全体では前連結会計年度の売上を111百万円下回りました。

利益面では、別注の売上総利益率は他の品目に比べ低レベルで推移しました。作業用靴下・手袋・安全靴等の他の商品は、中国からの直接輸入の比率が高く製造コスト増の影響が顕著ですが、値上げ及び高付加価値製品の販促に努めた結果、売上総利益率は前連結会計年度と比べ改善基調で推移しました。

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が221百万円(前年同期比54.7%減)となりましたが、主に営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金を長短借入金の返済及び配当金の支払に充て投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは以下のとおり支出となりました。

この結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し当連結会計年度末には828百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は194百万円(前年同期は585百万円の獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の減少(621百万円)、利息及び法人税等の支払い(251百万円)等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上(221百万円)、減価償却費の計上(143百万円)、棚卸資産の減少(230百万円)、売上債権の減少(352百万円)等による資金の増加を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41百万円(前年同期は158百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出(20百万円)、投資有価証券の取得による支出(10百万円)及び有形固定資産の取得による支出(9百万円)等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は139百万円(前年同期は240百万円の使用)となりました。

これは主に長期・短期借入金の返済(50百万円)、配当金の支払い(84百万円)を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各品目別業績に関連付けて示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
年間物(千円)	615,982	87.9
夏物(千円)	310,243	113.0
防寒物(千円)	774	1,611.0
別注他(千円)	319,015	76.3
合計(千円)	1,246,016	89.5

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
年間物(千円)	2,450,683	97.4
夏物(千円)	648,458	69.9
防寒物(千円)	618,167	84.3
別注他(千円)	6,312,557	109.7
合計(千円)	10,029,867	101.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
別注(千円)	1,049,722	75.4	194,605	65.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 年間物、夏物、防寒物及びその他は見込生産であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
年間物(千円)	3,975,601	91.2
夏物(千円)	1,528,334	91.5
防寒物(千円)	783,852	79.3
別注他(千円)	7,820,405	98.6
合計(千円)	14,108,193	94.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、世界に波及した金融危機と実体経済悪化が企業業績の低迷、ひいては個人消費マインド悪化を招く悪循環により、景気後退が長期化するものと予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループ力を結集し、持てる機能を最大限に発揮する体制構築を図り、ユニフォーム及び作業関連用品の充実と提案力の強化に努めてまいります。

その具体的なアクションプランの第一弾として、世界最大のワークウエアブランドである米国〔Dickies(ディッキーズ)〕のサブライセンス契約に基づくワークウエア及びワーク関連商品の企画・製造・販売を開始致します。これにより現在展開しているさまざまなワーク関連商品にグローバルブランドであるDickiesのアイテムを加えることで、一層の総合力強化を図ります。

また、営業(企画)・生産・物流の連携強化により、品質・納品率の向上及び在庫の効率的運用に努めてまいります。

生産面におきましては、当社グループ全体の生産体制をグローバルな視点で見直し整理統合を行い、更なる製造コストの削減と安定的かつ機動的な生産体制の確立と品質及び納期管理の徹底を図ることが急務であると考えております。その一環として、当社は平成21年4月21日開催の取締役会において、当社グループ会社北京信陽服装有限公司(持分法適用会社)との合併解消を決議しております。物流面におきましても、本社・東・西及び北海道物流センターだけでなく当社グループ全体の物流効率を見直し、機動力と管理能力を向上させ徹底したコスト削減に注力いたします。

当社グループは、これらの経営課題に前向きに取り組み、強靱な財務体質と安定的な収益体質の基盤作りに邁進するとともに、環境マネジメントシステムISO14001の全社挙げての推進活動を通じて、社会貢献に努めたいと存じます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の地域への生産の依存及び為替変動について

当社グループが所属しておりますユニフォームウェア及び作業用品関連業界は、海外拠点によって生産される比率が年々高くなってきており、当社グループにおいても、商品及び製品の90%近く（商社経由の仕入を含む）が海外拠点によって生産されております。主要な海外生産拠点は中国、ベトナムであり、当該各国で何らかの要因により、生産が困難となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

また、上記状況は当社グループの輸入仕入比率が高いことを意味しており、仕入価格は直接または間接的にUSドルと連動していることから、為替変動の影響を受け仕入コストが変動する要因となります。このため、一部について為替予約、為替オプション取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。一方、当社グループの商品及び製品は基本的に見込み生産を行っている関係上、同製品の仕入と売上の時期は一致しておらず、為替変動の影響を取り込み販売単価に転嫁するには一定の時間を要します。また、為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。したがって、為替の動向が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権の回収について

当社グループが所属しておりますユニフォームウェア及び作業用品関連業界は、比較的経営基盤が小規模な取引先が多く、取引慣行として手形取引が慣例となっております。当社グループは与信枠等を設定し総債権の管理を徹底しておりますが、取引先の個別の事由または経済環境全般の悪化等により経営が破綻し、手形も含めた売上債権全体が回収不能となり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 棚卸資産等の販売価格と評価について

当社グループが所属しておりますユニフォームウェア及び作業用品関連業界の商品及び製品は、カタログによる定番販売が主流なため、カジュアル商品等に比べて比較的商品のライフサイクルが長いものの、廃番等により処分販売若しくは廃棄処理を行うことがあります。当社グループの棚卸資産の主なものは商品及び製品と原材料（生地）であります。商品及び製品については基本的に見込み生産を行っている関係上、廃番若しくは売れ残りにより想定を超える値引き幅で売却したり、廃棄または想定外の多額の評価損を計上せざるを得なくなったりする可能性があります。また、原材料につきましても商品及び製品の廃番等により、同様な可能性があります。

従って、経済環境全般の悪化等による売上状況の低迷または見込み違い等の多発は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 競争について

当社グループを取り巻く経営環境は非常に競争が厳しく、当社グループが将来に亘ってもユニフォームウェア及び作業用品関連業界において優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、また、競争の結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、有用な製品とサービスを社会に提供し当社グループと社会の「共存共栄」を図るといふ企業理念のもとに、新製品の企画・開発を当社企画部が中心となって営業一部・営業二部の部員全員でリサーチ・検討を行い、見本制作等をとおしての自社開発及び素材メーカー・商社との共同開発によってユーザーのニーズに合った商品を開発しております。また、既存製品の縫製仕様及び品質の改良等については、当社生産部生産技術課を中心に商社、自社工場、在外子会社、協力工場と共同で鋭意取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末日（平成21年3月31日）現在における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際しましては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当社グループが連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高については、企業ユニフォーム及び別注ユニフォーム等の分野が企業業績の悪化による経費節減の影響をまともに受け大幅な減収となり、ワークショップ・ホームセンター分野の作業用品等は比較的順調に推移し増収となったものの、全体では14,108百万円（前年同期比5.6%減）と6期ぶりの減収となりました。

利益面については、販売が伸び悩むなか在庫圧縮に努めた結果、在庫処分及び在庫評価減が発生し、売上総利益率が悪化（前年同期比1.5%減）しました。また、経費節減に努めましたが販売費・一般管理費は貸倒れの増加等による貸倒引当金繰入額や物流委託に係る手数料の増加等もあり前連結会計年度と同水準となりました。連結売上高の減収の影響により、販売費・一般管理費の売上に占める割合が悪化（前年同期比1.2%増）し、営業利益は226百万円（前年同期比63.9%減）となりました。また、主に営業外損益において前連結会計年度のデリバティブ評価損234百万円が当連結会計年度にはデリバティブ評価益34百万円に転じたこと等により経常利益は265百万円（前年同期比42.6%減）となりました。当期純利益につきましては、主に特別損失に投資有価証券評価損44百万円等を計上し82百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は非常に競争が厳しく、主力商品であります企業ユニフォーム及び別注ユニフォーム等の需要は企業業績及び景気動向により年毎に大きく変動しがちであります。

別注ユニフォーム以外は大多数が見込み生産となっております関係上、経済状態全般の状況、気候の変動、製品の品質及び納期、売れ筋商品の見込み違い等により経営成績に重要な影響を与えることとなります。

また、為替、金利、原油価格、地価、株価等の動向によっては、経営成績に重要な影響を与えることとなります。特に、為替動向は仕入コストとして直接跳ね返るため、一定の範囲で為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引等によりヘッジしておりますが、この取引がヘッジ会計の適用外であるため期末の為替動向により経営成績に重要な影響を与えることとなります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ886百万円減少し、13,838百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ588百万円減少し、9,321百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」の減少（398百万円）、「たな卸資産」の減少（230百万円）及び「繰延税金資産」の増加（51百万円）を反映したものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、4,517百万円となりました。これは主に「建物及び構築物」の減少（110百万円）及び「投資有価証券」の減少（156百万円）を反映したものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ522百万円減少し、3,210百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」の減少（624百万円）及び「短期借入金」・「1年以内返済予定長期借入金」の増加（150百万円）に加え未払法人税等が減少（44百万円）したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、1,154百万円となりました。これは主に「長期借入金」の減少（200百万円）及び「その他(デリバティブ債務)」の減少（34百万円）によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、9,473百万円となりました。これは主に評価・換算差額等の減少（116百万円）及び少数株主持分の減少（26百万円）を反映したものであります。

(5) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループは、本業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視しこれらの拡大を目指しております。

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より390百万円減少し、194百万円の資金を得ております。

これは税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の減少で相殺されましたが売上債権の減少及び在庫の減少が主因であります。ただし、在庫金額はまだ高レベルを維持しており、これを翌連結会計年度で調整することが重要と考えております。

また、投資活動によるキャッシュ・フロー（使用した資金は41百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フロー（使用した資金は139百万円）は、当連結会計年度も前連結会計年度に引き続き投資活動を控え資金調達も最低限に抑えたことを反映しており、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、当連結会計年度末には828百万円となりました。

第3【設備の状況】

当社グループは単一セグメントに該当するため、「第3 設備の状況」については事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、ユニフォーム業界及びその関連業界において販売が期待できる分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度完成の主要な設備投資はありません。なお、前連結会計年度末において計画中であった当社本社の空調設備等更新については、翌連結会計年度以降に計画を延期しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成21年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 m^2)	その他		合計
本社工場 (広島県福山市)	縫製設備	7,937	161	21,962 (289.10) <1,922.26>	30	30,091	3 [-]
飯盛工場 (長崎県諫早市)	縫製設備	3,557	2,404	12,794 (7,027.00)	516	19,272	23 [1]
野母崎工場 (長崎県長崎市)	縫製設備	20,868	1,892	29,389 (5,625.89)	241	52,391	26 [3]
本社 (広島県福山市)	統括業務施 設	531,450	2,461	959,532 (11,782.22) <2,032.00>	45,573	1,539,017	84 [41]
東京営業所 (東京都台東区)	販売設備	186,851	-	221,800 (157.24)	2,090	410,741	15 [-]
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売設備 賃貸設備	125,397	-	257,808 (166.57)	328	383,534	9 [-]
札幌営業所 (札幌市中央区)	販売設備	59,092	-	123,781 (796.42)	4,011	186,885	6 [1]
西日本物流センター (広島県福山市)	物流設備	387,304	263	503,274 (18,446.00)	10,879	901,721	9 [-]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 m^2)	その他		合計
㈱松元屋 (神奈川県厚木市)	事務所・ 倉庫造作他	18,150	364	- (-) <3,007.20>	6,244	24,759	15 [9]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 m^2)	その他		合計
HOP THINH CO., LTD. (ベトナム社会主義共 和国ハイフォン市)	事務所・ 縫製設備	52,594	3,081	- (-) <8,851.00>	-	55,676	269 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の< >は、賃借中の土地の面積(m^2)を外書しております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. ㈱松元屋の帳簿価額は、同社の決算日である平成21年1月31日現在で記載しております。

5. 在外子会社 HOP THINH CO., LTD.の帳簿価額は、同社の決算日である平成20年12月31日現在で記載しております。

6. 国内子会社 ㈱アドバンス東北の土地・建物は、提出会社より賃借しており主要な設備はありません。

在外子会社 可可思香港有限公司は設備を保有しておらず、従業員はおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的には連結会社各社が提出会社の意向に沿って個別に策定していますが、計画策定に当たっては、提出会社と調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 又は投資 規模
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	広島県 福山市	物流システ ム更新	40,000	-	自己資金	平成 21.03	平成 22.12	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,615,622	5,615,622	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	5,615,622	5,615,622	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年5月19日	510,511	5,615,622	-	1,695,949	-	1,794,919

(注) 株式分割 1:1.1

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	55	3	-	463	534	-
所有株式数 (単元)	-	5,069	42	10,970	2,093	-	37,978	56,152	422
所有株式数の 割合(%)	-	9.03	0.07	19.54	3.73	-	67.63	100.00	-

(注) 自己株式22,895株は、「個人その他」の欄に228単元及び「単元未満株式の状況」の欄に95株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
信岡 正郎	広島県福山市	777	13.84
青景 研治	広島県福山市	641	11.42
信岡 光郎	広島県福山市	375	6.69
コーコス共栄会	広島県福山市新市町戸手68	322	5.75
株式会社中国銀行	岡山市丸の内1丁目15-20	275	4.91
信岡 映子	広島県福山市	232	4.14
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	198	3.53
コーコス信岡従業員持株会	広島県福山市新市町戸手68	180	3.21
林 智子	大分県大分市	166	2.96
株式会社ノーブル	広島県福山市新市町戸手257-1	142	2.54
計	-	3,311	58.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,592,400	55,924	-
単元未満株式	普通株式 422	-	-
発行済株式総数	5,615,622	-	-
総株主の議決権	-	55,924	-

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーコス 信岡	広島県福山市新市 町大字戸手68番地	22,800	-	22,800	0.41
計	-	22,800	-	22,800	0.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59	45,725
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	22,895	-	22,895	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくこととあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は81.5%となりました。

今後の利益配分につきましても、経済情勢、業績の進展に応じて配当性向等を勘案のうえ、増配や株式の分割の形で積極的に株主の皆様へ利益還元を行う方針であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、合理化と供給コストの低減を追求し、市場ニーズに沿った商品の開発や安定供給体制の確立等に有効活用し、事業拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	83,890	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	702	1,041	1,008	953	826
最低(円)	485	620	808	761	475

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	686	649	570	578	539	520
最低(円)	559	570	520	529	520	475

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		信岡 正郎	昭和9年6月27日生	昭和32年4月 当社入社 昭和35年4月 専務取締役 昭和48年12月 代表取締役社長(現任)	(注)3	777
専務取締役	経営企画室長 兼営業一部長 兼ワーク ショップ営業 推進室長 営業・生産部 統括	塔本 泰広	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年4月 同社機能衣料・テキスタイル事業 部副事業部長 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 常務取締役経営企画室長 平成16年4月 専務取締役経営企画室長兼営業一 部・営業二部・生産部・企画部統 括 平成20年10月 専務取締役経営企画室長兼営業一 部長兼ワークショップ営業推進室 長 営業・生産部統括(現任)	(注)3	10
常務取締役	営業二部長	平川 隆	昭和27年5月9日生	平成2年8月 荒井商事(株)入社 海外事業部統括マネージャー 平成11年2月 当社入社 営業第二部次長 平成13年7月 執行役員営業二部次長 平成15年4月 執行役員営業二部長 平成17年6月 取締役営業二部長 平成19年7月 常務取締役営業二部長(現任)	(注)3	2
取締役	経理部長兼総 務部長 総務・経理・ 物流部統括	青景 研治	昭和29年1月27日生	昭和51年3月 当社入社 平成4年3月 経理部長 平成6年4月 管理本部経理部長 平成8年6月 取締役管理本部経理部長 平成9年10月 取締役経理部長 平成16年4月 取締役経理部長兼経理部・総務部 ・物流部統括 平成20年11月 取締役経理部長兼総務部長 総務・ 経理・物流部統括(現任)	(注)3	641
取締役	グラネスワー ク・特注営業 推進室長	平田 誠	昭和31年1月26日生	昭和49年3月 当社入社 平成6年4月 営業部長 平成13年7月 執行役員営業一部長 平成19年6月 取締役営業一部長 平成20年10月 取締役グラネスワーク・特注営業 推進室長(現任)	(注)3	40
常勤監査役		松葉 清士	昭和24年12月16日生	昭和43年2月 当社入社 昭和63年10月 業務部業務課長 平成9年10月 物流部出庫課長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		小川 晴夫	昭和10年11月25日生	昭和44年10月 三和倉庫(株) 代表取締役社長(現 任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		石原 広一	昭和37年7月22日生	昭和60年4月 監査法人芹沢会計事務所入社 昭和63年3月 公認会計士登録 平成3年1月 石原会計事務所入社(現任) 平成11年12月 (株)石原電子計算センター 代表取締 役社長(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任)	(注)2	5
計						1,485

- (注) 1. 監査役小川晴夫、石原広一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定・業務執行責任の明確化を図り、併せて将来の経営者の育成を目指し、平成13年7月より執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で専務取締役 塔本泰広、常務取締役 平川 隆、取締役 青景研治、取締役 平田 誠、内部統制室長 後藤英志、物流部長 広瀬和彦、生産部長 信岡達夫、ワークショップ事業室長 川崎正人、(株)松元屋 社長(ユニフォーム以外の海外生産担当) 木嶋 茂で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

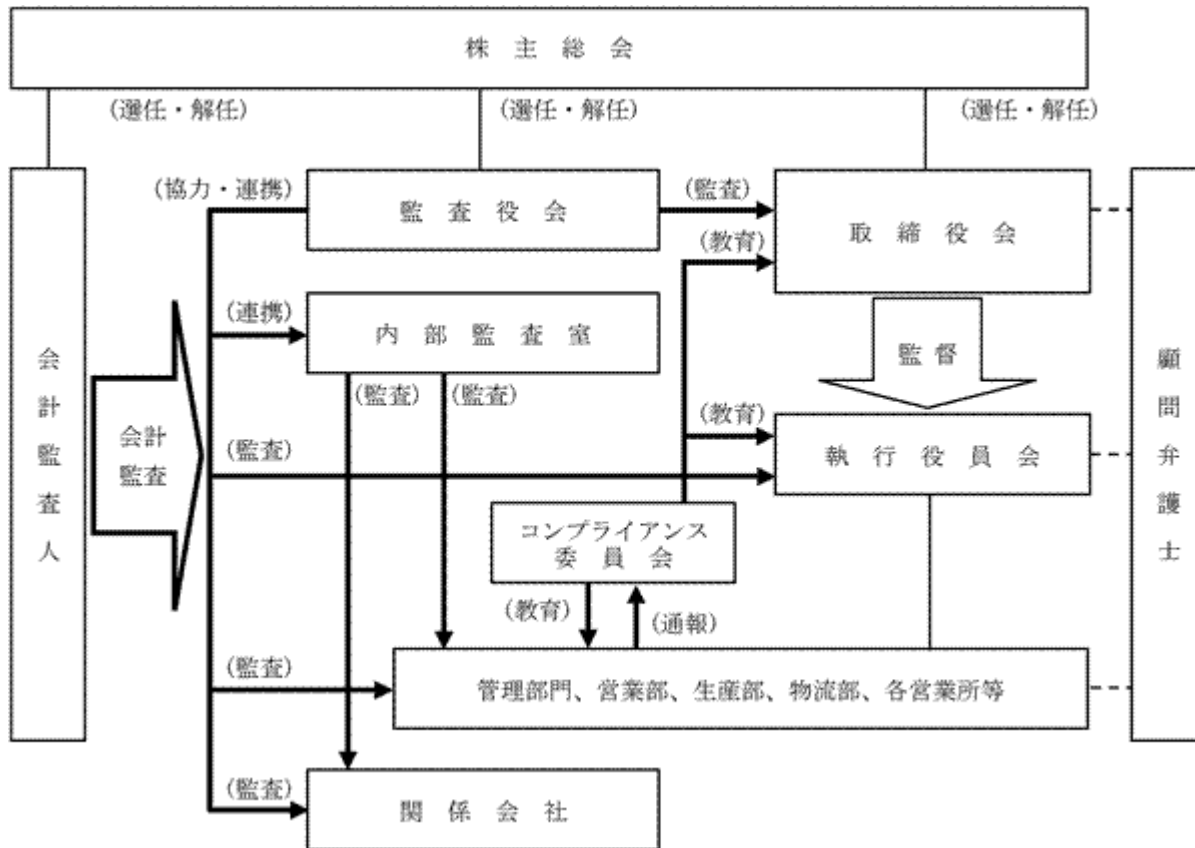
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の合理性、適法性や透明性を確保し、経営環境の変化にも迅速・柔軟に対応できる体制を構築することであり、

当社は、この考え方に対応するため、経営組織の整備・見直しを実施してまいりました。今後もコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつとして位置づけておりますが、当面は、当社の実情に照らし従来取締役と監査役の枠組みのなかで取り組んでまいります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会を中心とした機関の内容及び内部統制の概要は下記のとおりであります。



当社の取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として取締役5名で構成されており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは臨時に取締役会を開催して迅速な経営判断を行っております。また、当社は「執行役員制度」を導入しております。執行役員会は取締役を含み9名で構成し、定期的に執行役員会議を開催し活発な意見交換がなされております。

監査役会は3名で構成し、常勤監査役及び社外監査役は取締役会に毎回出席し必要に応じて意見を述べるとともに、取締役の職務執行につき監査しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査人2名と監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。内部監査人は社長が直接任命し、当社内部監査規程に定める会計監査及び業務監査を行っております。監査役監査につきましては、常勤監査役が取締役会及び執行役員会等の重要な会議に出席し、主に取締役会に対する牽制機能を主眼に監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等1名、その他3名であります。

指定社員 業務執行社員：板谷 宏之、宮本 芳樹

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名選任しておりますが、うち石原広一氏は(株)石原電子計算センターの代表取締役であります。同社と当社グループとの間に少額の取引関係(用紙の購入等)があります。その他、社外監査役についての人的関係及び資本的關係はありません。

2. リスク管理体制の整備の状況

情報の適時開示につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が定める適時開示規則に基づき、重要事実等に該当し適時開示すべきものと判断される情報について、速やかな開示を行っております。なお、情報の公正かつ適時・適切な開示を行うにあたり、必要に応じて会計監査人からアドバイス等を受けております。さらに、情報提供の即時性、正確性、公平性の観点から、当社ホームページ上にIRページを設けております。

法令遵守(コンプライアンス)に関しましては、当社代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を中心に、まず役員・執行役員に徹底を図り、全社員のコンプライアンス意識の向上に努めております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜相談し法令遵守に努めております。その他、税務関連の申告等につきましても税理士事務所に依頼し、適正な処理に努めております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

取締役及び監査役に支払った報酬等 取締役5名 59,280千円、監査役2名 7,320千円

(注) 報酬限度額は、取締役は年額150,000千円、監査役は年額30,000千円であります。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

5. 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は6名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

9. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

10. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	23,000	2,164
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,000	2,164

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等が提示する見積り(監査日数及び監査延人員)を勘案し、当社の規模及び同業他社の監査報酬等を参考に交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに第61期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第62期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,067	934,814
受取手形及び売掛金	3,823,855	3,425,036
たな卸資産	4,853,882	-
商品及び製品	-	4,538,705
原材料	-	58,801
仕掛品	-	11,467
貯蔵品	-	14,681
繰延税金資産	238,117	290,093
その他	58,713	62,190
貸倒引当金	6,440	14,717
流動資産合計	9,909,195	9,321,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,320,021	3,296,484
減価償却累計額	1,801,160	1,887,747
建物及び構築物(純額)	1,518,861	1,408,736
機械装置及び運搬具	258,375	220,762
減価償却累計額	239,974	209,999
機械装置及び運搬具(純額)	18,400	10,763
土地	2,173,458 ³	2,173,818
その他	471,518	461,965
減価償却累計額	372,015	379,926
その他(純額)	99,502	82,039
有形固定資産合計	3,810,222	3,675,358
無形固定資産		
投資その他の資産	86,512	63,942
投資有価証券	496,454	339,954
繰延税金資産	9,400	54,093
その他	477,444 ^{1, 3}	444,824 ¹
貸倒引当金	63,665	60,600
投資その他の資産合計	919,634	778,272
固定資産合計	4,816,369	4,517,572
資産合計	14,725,565	13,838,646

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,566,367	1,941,636
短期借入金	150,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	400,000
未払法人税等	111,593	66,820
返品調整引当金	47,390	37,640
賞与引当金	48,342	46,770
繰延税金負債	267	-
その他	308,823	317,848
流動負債合計	3,732,784	3,210,715
固定負債		
長期借入金	900,000	700,000
退職給付引当金	115,233	124,896
役員退職慰労引当金	140,610	149,110
繰延税金負債	3,518	-
負ののれん	564	-
その他	214,583	180,329
固定負債合計	1,374,509	1,154,336
負債合計	5,107,294	4,365,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,949	1,695,949
資本剰余金	1,794,919	1,794,919
利益剰余金	5,837,746	5,835,942
自己株式	14,396	14,442
株主資本合計	9,314,218	9,312,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,070	35,743
繰延ヘッジ損益	1,886	733
為替換算調整勘定	17,094	28,592
評価・換算差額等合計	124,278	7,884
少数株主持分	179,773	153,340
純資産合計	9,618,271	9,473,594
負債純資産合計	14,725,565	13,838,646

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,951,467	14,108,193
売上原価	11,270,783	¹ 10,833,033
売上総利益	3,680,684	3,275,159
販売費及び一般管理費	² 3,051,693	² 3,048,407
営業利益	628,990	226,752
営業外収益		
受取利息	4,090	4,892
受取配当金	10,968	9,497
仕入割引	2,994	3,369
為替差益	61,349	10,687
デリバティブ評価益	-	34,353
受取賃貸料	11,703	9,829
負ののれん償却額	564	564
その他	12,253	7,453
営業外収益合計	103,924	80,647
営業外費用		
支払利息	22,966	26,057
賃貸費用	9,095	7,271
デリバティブ評価損	234,121	-
持分法による投資損失	3,559	8,193
その他	10	1
営業外費用合計	269,753	41,523
経常利益	463,161	265,876
特別利益		
固定資産売却益	³ 408	³ 455
投資有価証券売却益	14,783	-
企業立地助成金受入益	⁴ 6,095	⁴ 4,468
受取補償金	9,081	-
特別利益合計	30,368	4,923
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 10	⁵ 4,372
固定資産除却損	⁶ 1,696	⁶ 682
投資有価証券評価損	2,815	44,116
特別損失合計	4,522	49,171
税金等調整前当期純利益	489,008	221,628
法人税、住民税及び事業税	241,822	182,109
法人税等調整額	16,778	52,526
法人税等合計	225,043	129,583
少数株主利益	13,719	9,956
当期純利益	250,245	82,087

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,695,949	1,695,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,695,949	1,695,949
資本剰余金		
前期末残高	1,794,919	1,794,919
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,794,919	1,794,919
利益剰余金		
前期末残高	5,671,392	5,837,746
当期変動額		
剰余金の配当	83,891	83,891
当期純利益	250,245	82,087
当期変動額合計	166,354	1,803
当期末残高	5,837,746	5,835,942
自己株式		
前期末残高	14,396	14,396
当期変動額		
自己株式の取得	-	45
当期変動額合計	-	45
当期末残高	14,396	14,442
株主資本合計		
前期末残高	9,147,864	9,314,218
当期変動額		
剰余金の配当	83,891	83,891
当期純利益	250,245	82,087
自己株式の取得	-	45
当期変動額合計	166,354	1,849
当期末残高	9,314,218	9,312,369

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	183,163	109,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,092	73,327
当期変動額合計	74,092	73,327
当期末残高	109,070	35,743
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,886	2,620
当期変動額合計	1,886	2,620
当期末残高	1,886	733
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,826	17,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,732	45,687
当期変動額合計	5,732	45,687
当期末残高	17,094	28,592
評価・換算差額等合計		
前期末残高	205,990	124,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,711	116,394
当期変動額合計	81,711	116,394
当期末残高	124,278	7,884
少数株主持分		
前期末残高	178,878	179,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	894	26,432
当期変動額合計	894	26,432
当期末残高	179,773	153,340
純資産合計		
前期末残高	9,532,733	9,618,271
当期変動額		
剰余金の配当	83,891	83,891
当期純利益	250,245	82,087
自己株式の取得	-	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,816	142,826
当期変動額合計	85,537	144,676
当期末残高	9,618,271	9,473,594

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	489,008	221,628
減価償却費	147,185	143,406
負ののれん償却額	564	564
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,845	35,167
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,121	9,663
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,280	8,500
受取利息及び受取配当金	15,058	14,389
支払利息	22,966	26,057
為替差損益（ は益）	214	564
デリバティブ評価損益（ は益）	234,121	34,353
持分法による投資損益（ は益）	3,559	8,193
投資有価証券売却損益（ は益）	14,783	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2,815	44,116
固定資産売却損益（ は益）	397	3,916
固定資産除却損	1,696	682
企業立地助成金受入益	6,095	4,468
売上債権の増減額（ は増加）	98,026	352,818
たな卸資産の増減額（ は増加）	25,912	230,262
仕入債務の増減額（ は減少）	65,194	621,637
その他	3,697	22,887
小計	918,531	432,452
利息及び配当金の受取額	15,058	14,072
利息の支払額	27,165	25,476
法人税等の支払額	321,170	226,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,254	194,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	95,772	20,692
有形固定資産の取得による支出	175,344	9,988
有形固定資産の除却による支出	938	-
有形固定資産の売却による収入	5,132	3,427
無形固定資産の取得による支出	1,680	2,670
投資有価証券の取得による支出	13,452	10,649
投資有価証券の売却による収入	115,653	-
企業立地助成金による収入	6,095	4,468
その他の支出	32,139	8,070
その他の収入	34,185	2,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,260	41,401

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	250,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	600,000	500,000
自己株式の取得による支出	-	45
配当金の支払額	84,024	84,025
少数株主への配当金の支払額	6,499	5,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,523	139,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,930	19,400
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	181,539	5,963
現金及び現金同等物の期首残高	653,208	834,747
現金及び現金同等物の期末残高	834,747	828,784

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社アドバンス東北 株式会社松元屋 株式会社アドバンス東洋 株式会社エヌエスケイ HOP THINH CO.,LTD. 可相思香港有限公司	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社アドバンス東北 株式会社松元屋 HOP THINH CO.,LTD. 可相思香港有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社 でありました株式会社エヌエスケイ及び株 式会社アドバンス東洋は、清算したため連 結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社の数 1社 北京信陽服装有限公司 (2) 持分法を適用していない関連会社(株 式会社シーシーティー)は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみて、持分法の対 象から除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ、全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲から除外 しております。 (3) 持分法適用会社の北京信陽服装有限公 司の決算日は12月31日で連結決算日と異 なりますが、事業年度に係る財務諸表を 使用しております。	(1)持分法適用の関連会社の数 1社 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうちHOP THINH CO.,LTD.及 び可相思香港有限公司の決算日は12月31 日、株式会社松元屋及び株式会社アドバン ス東洋の決算日は1月31日であります。連 結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの 決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちHOP THINH CO.,LTD.及 び可相思香港有限公司の決算日は12月31 日、株式会社松元屋の決算日は1月31日で あります。連結財務諸表の作成にあたって はそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行って おります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として商品及び製品・原材料・仕掛品については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として商品及び製品・原材料・仕掛品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,249千円減少しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定による定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p> 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定による定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。</p>	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び粗利率等を勘案して計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．返品調整引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建予定取引					

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>八．ヘッジ方針 当社の経理部の管理のもとに、将来の為替変動リスクをヘッジするために、実需に基づき為替予約取引を行っております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しておりますが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>八．ヘッジ方針 同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」として表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は1,243千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」及び「貯蔵品」は、それぞれ4,762,428千円、58,301千円、19,891千円及び13,261千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資その他の資産の「その他」(出資金) 75,579</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000</td> </tr> </table> <p>3. 再開発事業に伴い、土地24,300千円及びその他10,543千円を圧縮記帳しております。</p>	当座貸越極度額	1,500,000	借入実行残高	150,000	差引額	1,350,000	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資その他の資産の「その他」(出資金) 54,523</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000	借入実行残高	400,000	差引額	1,100,000
当座貸越極度額	1,500,000												
借入実行残高	150,000												
差引額	1,350,000												
当座貸越極度額	1,500,000												
借入実行残高	400,000												
差引額	1,100,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
(千円)	(千円)
広告宣伝費 131,086	163,855
従業員給与及び賞与 606,364	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 37,422	(千円)
退職給付引当金繰入額 18,380	広告宣伝費 130,152
役員退職慰労引当金繰入額 8,280	従業員給与及び賞与 629,270
荷造運搬費 386,555	賞与引当金繰入額 37,330
支払手数料 959,152	退職給付引当金繰入額 20,335
減価償却費 114,670	役員退職慰労引当金繰入額 8,500
貸倒引当金繰入額 32,845	荷造運搬費 353,487
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	支払手数料 994,078
(千円)	減価償却費 112,951
機械装置及び運搬具 408	貸倒引当金繰入額 35,167
4. 企業立地助成金受入益は、当社が広島県新市工業団地に立地した、西日本物流センターに係る助成金の受入益であります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	(千円)
(千円)	機械装置及び運搬具 455
機械装置及び運搬具 10	4. 同左
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
建物及び構築物 1,350	機械装置及び運搬具 221
機械装置及び運搬具 64	土地 4,150
有形固定資産その他(工具器具及び備品) 280	計 4,372
計 1,696	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	(千円)
	機械装置及び運搬具 77
	有形固定資産その他(工具器具及び備品) 605
	計 682

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,615,622	-	-	5,615,622
合計	5,615,622	-	-	5,615,622
自己株式				
普通株式	22,836	-	-	22,836
合計	22,836	-	-	22,836

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,891	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,891	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,615,622	-	-	5,615,622
合計	5,615,622	-	-	5,615,622
自己株式				
普通株式(注)	22,836	59	-	22,895
合計	22,836	59	-	22,895

(注) 普通株式の自己株式の増加59株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,891	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,890	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 941,067	現金及び預金勘定 934,814
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106,320	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106,030
現金及び現金同等物 834,747	現金及び現金同等物 828,784

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
有形固定資産 その他	3,639	3,457	182		
無形固定資産 その他	4,121	3,915	206		
合計	7,760	7,372	388		
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
1年内		399			
1年超		-			
合計		399			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)	
支払リース料		7,290		支払リース料	400
減価償却費相当額		7,001		減価償却費相当額	388
支払利息相当額		43		支払利息相当額	0
(4)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				(4)利息相当額の算定方法 同左	
(5)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(5)減価償却費相当額の算定方法 同左	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	187,234	385,441	198,207	169,189	232,783	63,593
	(2)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	187,234	385,441	198,207	169,189	232,783	63,593
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	33,283	28,725	4,558	49,327	45,706	3,621
	(2)その他	82,506	71,862	10,643	49,040	49,040	-
	小計	115,790	100,587	15,202	98,368	94,746	3,621
	合計	303,024	486,029	183,004	267,557	327,529	59,972

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。なお、当事業年度末の減損処理額は2,815千円であります。

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。なお、当事業年度末の減損処理額は44,116千円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
115,653	14,783	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,425	12,425

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)において、満期のあるものがないため該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>当社のデリバティブ取引に対する取組方針及び目的は、投機的な取引は行わず、外貨建債権債務の為替変動リスクをヘッジする手段とし、想定元本に対応した部分をヘッジする手段として必要に応じて使用する方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>また、リスク管理体制については、関係部門で起案後稟議を経て、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引 売建 ブット 買建 コール	27,400 13,700	20,200 10,100	255,438 42,255	255,438 42,255	31,200 15,600	21,600 10,800	253,381 74,552	253,381 74,552
	合計	41,100	30,300	213,183	213,183	46,800	32,400	178,829	178,829

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(注) 1. 時価及び評価損益の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(注) 1. 時価及び評価損益の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 当社及び国内連結子会社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、退職給付の一部(60%相当額)について適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	221,834	239,134
年金資産残高(千円)	106,601	114,238
退職給付引当金(千円)	115,233	124,896

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定に (注) 同左

あたり簡便法(期末自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	23,070	30,874
退職給付費用合計(千円)	23,070	30,874

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 19,573	賞与引当金 18,928
未払事業税 9,629	未払事業税 6,356
棚卸資産評価損 181,195	棚卸資産評価損 247,437
連結子会社からののれん償却 4,848	連結子会社の繰越欠損金 2,327
その他 25,444	その他 30,304
繰延税金資産 小計 240,690	繰延税金資産 小計 305,353
評価性引当額 584	評価性引当額 12,826
繰延税金資産 合計 240,106	繰延税金資産 合計 292,527
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
固定資産圧縮積立金 2,071	固定資産圧縮積立金 1,654
その他 185	その他 778
繰延税金負債 合計 2,256	繰延税金負債 合計 2,433
繰延税金資産 純額 237,849	繰延税金資産 純額 290,093
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 16,454	貸倒引当金 12,796
退職給付引当金 46,665	退職給付引当金 49,864
役員退職慰労引当金 56,806	役員退職慰労引当金 60,240
投資有価証券評価損 23,628	投資有価証券評価損 30,420
減損損失 62,997	減損損失 62,477
その他 6,906	その他 7,010
繰延税金資産 小計 213,458	繰延税金資産 小計 222,809
評価性引当額 82,788	評価性引当額 94,713
繰延税金資産 合計 130,670	繰延税金資産 合計 128,095
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 50,643	固定資産圧縮積立金 48,988
その他有価証券評価差額金 73,933	その他有価証券評価差額金 24,228
その他 210	その他 784
繰延税金負債 合計 124,788	繰延税金負債 合計 74,002
繰延税金資産 純額 5,881	繰延税金資産 純額 54,093
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(千円)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(千円)
繰延税金資産(流動) 238,117	繰延税金資産(流動) 290,093
繰延税金資産(固定) 9,400	繰延税金資産(固定) 54,093
繰延税金負債(流動) 267	繰延税金負債(流動) -
繰延税金負債(固定) 3,518	繰延税金負債(固定) -

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2
住民税均等割	1.9	住民税均等割	4.3
負ののれん償却	0.1	評価性引当額の増加	10.2
評価性引当額の増加	5.3	連結子会社清算にかかる分配金	1.9
その他	2.6	その他	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は衣料品関連商品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するユニフォーム等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	信岡正郎	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 13.8	-	-	土地の賃借	1,493	-	-
役員及び個人主要株主の近親者	信岡光郎	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 6.7	-	-	給料等	3,600	未払金	300
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)信和	広島県 福山市 新市町	5,000	不動産の 貸付	(被所有) 直接 0.8	-	当社が 一部建 物を賃 借	建物の賃借	2,534	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、近隣の実勢を参考にして、同等の価格に決定しております。

相談役業務の具体的内容は、会社の経営上の必要事項に助言を行うほか、現経営陣の援助を行っております。

なお、給料等の額については、職制の再雇用規程に基づいております。

また、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. (有)信和は当社役員2名(うち当社主要株主2名)及びその近親者1名が議決権の100%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者 との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,687.62円	1株当たり純資産額 1,666.50円
1株当たり当期純利益 44.74円	1株当たり当期純利益 14.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,618,271	9,473,594
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	179,773	153,340
(うち少数株主持分)(千円)	(179,773)	(153,340)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,438,497	9,320,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,592	5,592

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	250,245	82,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,245	82,087
期中平均株式数(千株)	5,592	5,592

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(関係会社出資金の譲渡)</p> <p>平成21年4月21日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である北京信陽服装有限公司に対する出資の全額(35%)を現地当局の許認可取得を前提として、北京市平谷縣華陽服装廠に譲渡する旨を決議しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>譲渡の理由</p> <p>北京信陽服装有限公司(中国)は、ユニフォームの製造を行い、商社を通じて当社に製品供給をしておりますが、今後、当社が想定する効果が期待できないことから、中国現地の合弁先である北京市平谷縣華陽服装廠に当社の持分を譲渡し、資本提携を解消するものであります。</p> <p>譲渡する相手会社の概要</p> <p>(商号) 北京市平谷縣華陽服装廠 (主な事業内容) ユニフォーム等衣類の製造販売 当該関係会社の名称、事業内容</p> <p>(商号) 北京信陽服装有限公司 (主な事業内容) ユニフォームの製造販売</p> <p>譲渡時期</p> <p>現地当局の許認可取得次第確定</p> <p>譲渡価額、譲渡損失及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡価額 : 175千元 譲渡損失 : 52,000千円(概算) 譲渡後の持分比率 : 0%(譲渡前 35%)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	400,000	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	400,000	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,000	700,000	1.60	平成23年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,550,000	1,500,000	-	-

(注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しておりますが、当該利率は期末利率及び期末残高を使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	300,000	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,036,225	3,300,158	3,832,526	2,939,282
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	349,830	85,523	104,815	62,136
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	195,507	52,752	70,443	9,777
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	34.96	9.43	12.60	1.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,191	706,326
受取手形	1,221,470	937,913
売掛金	2,306,357	2,199,951
商品及び製品	4,234,385	4,092,180
原材料	58,301	58,801
仕掛品	19,891	10,737
貯蔵品	12,952	14,029
前払費用	7,283	11,918
繰延税金資産	219,996	289,380
関係会社短期貸付金	92,829	85,664
その他	38,339	47,012
貸倒引当金	2,890	10,980
流動資産合計	8,879,107	8,442,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,028,389	3,030,360
減価償却累計額	1,636,208	1,721,812
建物(純額)	1,392,180	1,308,547
構築物	121,338	121,338
減価償却累計額	89,612	94,853
構築物(純額)	31,726	26,485
機械及び装置	115,997	107,262
減価償却累計額	109,841	102,871
機械及び装置(純額)	6,155	4,390
車両運搬具	27,770	21,982
減価償却累計額	22,063	19,189
車両運搬具(純額)	5,707	2,792
工具、器具及び備品	446,801	434,934
減価償却累計額	352,830	359,147
工具、器具及び備品(純額)	93,970	75,786
土地	2,173,458	2,173,818
有形固定資産合計	3,703,198	3,591,821
無形固定資産		
商標権	561	487
のれん	12,000	-
ソフトウェア	29,954	18,625
その他	7,468	7,426
無形固定資産合計	49,983	26,538

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	496,254	339,754
関係会社株式	81,588	66,188
出資金	1,743	980
関係会社出資金	68,600	68,600
関係会社長期貸付金	651,981	571,448
破産更生債権等	25,132	32,320
長期前払費用	2,882	3,993
保険積立金	250,095	249,316
繰延税金資産	-	54,878
その他	2 49,428	55,858
貸倒引当金	51,250	49,280
投資その他の資産合計	1,576,456	1,394,057
固定資産合計	5,329,638	5,012,418
資産合計	14,208,745	13,455,355
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,085,630	1,588,406
買掛金	416,836	320,610
短期借入金	150,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	400,000
未払金	21,182	37,573
未払法人税等	108,153	65,506
未払消費税等	11,337	17,192
未払費用	241,200	231,031
前受収益	197	184
返品調整引当金	46,900	37,200
賞与引当金	44,400	43,760
その他	3,265	2,403
流動負債合計	3,629,103	3,143,869
固定負債		
長期借入金	900,000	700,000
長期預り金	1,400	1,500
退職給付引当金	100,857	113,440
役員退職慰労引当金	140,610	149,110
繰延税金負債	3,308	-
デリバティブ債務	213,183	178,829
固定負債合計	1,359,358	1,142,879
負債合計	4,988,462	4,286,748

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,949	1,695,949
資本剰余金		
資本準備金	1,794,919	1,794,919
資本剰余金合計	1,794,919	1,794,919
利益剰余金		
利益準備金	76,000	76,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	77,767	74,711
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	682,859	704,991
利益剰余金合計	5,636,626	5,655,703
自己株式	14,396	14,442
株主資本合計	9,113,098	9,132,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,070	35,743
繰延ヘッジ損益	1,886	733
評価・換算差額等合計	107,184	36,477
純資産合計	9,220,283	9,168,607
負債純資産合計	14,208,745	13,455,355

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,213,422	12,539,675
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,186,960	4,234,385
当期製品製造原価	843,411	731,035
当期商品仕入高	9,152,052	8,769,681
合計	14,182,424	13,735,101
商品及び製品期末たな卸高	4,234,385	4,092,180
返品調整引当金繰入差額	5,100	9,700
売上原価合計	9,942,939	9,633,220 ₁
売上総利益	3,270,482	2,906,454
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	320,980	304,030
広告宣伝費	129,837	128,572
役員報酬	61,920	66,600
給料及び手当	507,584	530,867
賞与引当金繰入額	34,400	34,320
退職給付費用	16,634	18,600
役員退職慰労引当金繰入額	8,280	8,500
福利厚生費	91,598	86,930
交際費	19,396	13,628
旅費及び交通費	127,001	124,086
通信費	30,923	29,085
消耗品費	32,521	26,763
租税公課	35,636	47,634
減価償却費	107,981	107,533
地代家賃	62,847	50,017
支払手数料	954,725	989,541
貸倒引当金繰入額	-	36,075
その他	145,349	125,847
販売費及び一般管理費合計	2,687,620	2,728,634
営業利益	582,862	177,820
営業外収益		
受取利息	₂ 15,574	₂ 14,437
受取配当金	18,387	16,153
受取賃貸料	14,138	12,263
為替差益	57,416	5,500
デリバティブ評価益	-	34,353
雑収入	8,455	6,337
営業外収益合計	113,971	89,045
営業外費用		
支払利息	22,513	24,709
賃貸費用	9,095	7,271
デリバティブ評価損	234,121	-
営業外費用合計	265,730	31,980
経常利益	431,102	234,885

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 408	3 455
投資有価証券売却益	14,783	-
企業立地助成金受入益	4 6,095	4 4,468
受取補償金	9,081	-
関係会社清算益	-	10,479
特別利益合計	30,368	15,402
特別損失		
固定資産売却損	5 10	5 4,372
固定資産除却損	6 1,696	6 605
投資有価証券評価損	2,815	44,116
特別損失合計	4,522	49,093
税引前当期純利益	456,949	201,194
法人税、住民税及び事業税	232,239	177,867
法人税等調整額	13,663	79,641
法人税等合計	218,576	98,226
当期純利益	238,373	102,968

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		330,433	39.2	251,881	34.9
外注加工費		252,728	29.9	191,390	26.5
労務費		211,830	25.1	233,038	32.3
経費 (うち減価償却費)		49,023	5.8	45,571	6.3
		(5,333)		(5,063)	
当期総製造費用		844,016	100.0	721,881	100.0
期首仕掛品棚卸高		19,286		19,891	
合計		863,302		741,772	
期末仕掛品棚卸高		19,891		10,737	
当期製品製造原価		843,411		731,035	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,695,949	1,695,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,695,949	1,695,949
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,794,919	1,794,919
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,794,919	1,794,919
資本剰余金合計		
前期末残高	1,794,919	1,794,919
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,794,919	1,794,919
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,000	76,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,000	76,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	81,042	77,767
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,274	3,055
当期変動額合計	3,274	3,055
当期末残高	77,767	74,711
別途積立金		
前期末残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	525,103	682,859
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,274	3,055
剰余金の配当	83,891	83,891
当期純利益	238,373	102,968
当期変動額合計	157,756	22,132
当期末残高	682,859	704,991

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,482,145	5,636,626
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	83,891	83,891
当期純利益	238,373	102,968
当期変動額合計	154,481	19,076
当期末残高	5,636,626	5,655,703
自己株式		
前期末残高	14,396	14,396
当期変動額		
自己株式の取得	-	45
当期変動額合計	-	45
当期末残高	14,396	14,442
株主資本合計		
前期末残高	8,958,617	9,113,098
当期変動額		
剰余金の配当	83,891	83,891
当期純利益	238,373	102,968
自己株式の取得	-	45
当期変動額合計	154,481	19,030
当期末残高	9,113,098	9,132,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	183,163	109,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,092	73,327
当期変動額合計	74,092	73,327
当期末残高	109,070	35,743
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,886	2,620
当期変動額合計	1,886	2,620
当期末残高	1,886	733
評価・換算差額等合計		
前期末残高	183,163	107,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,979	70,707
当期変動額合計	75,979	70,707
当期末残高	107,184	36,477

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,141,781	9,220,283
当期変動額		
剰余金の配当	83,891	83,891
当期純利益	238,373	102,968
自己株式の取得	-	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,979	70,707
当期変動額合計	78,502	51,676
当期末残高	9,220,283	9,168,607

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品及び製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ19,568千円 減少しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～50年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年内)に基づいております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び粗利率等を勘案して計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)返品調整引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の経理部の管理のもとに、将来の為替変動リスクをヘッジするために、実需に基づき為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しておりますが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性の評価は省略しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」として表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は1,243千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」として表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は16,557千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
当座貸越極度額 1,500,000	当座貸越極度額 1,500,000
借入実行残高 150,000	借入実行残高 400,000
差引額 1,350,000	差引額 1,100,000
2. 再開発事業に伴い、土地24,300千円及びその他10,543千円を圧縮記帳しております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	(千円) 159,797
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
(千円)	(千円)
関係会社よりの受取利息 15,284	関係会社よりの受取利息 14,244
計 15,284	計 14,244
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
車両運搬具 408	車両運搬具 455
4. 企業立地助成金受入益は、当社が広島県新市工業団地に立地した、西日本物流センターに係る助成金の受入益であります。	4. 同左
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
車両運搬具 10	機械及び装置 221
	土地 4,150
	計 4,372
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
建物 1,350	工具器具及び備品 605
機械及び装置 64	
工具器具及び備品 280	
計 1,696	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,836	-	-	22,836
合計	22,836	-	-	22,836

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	22,836	59	-	22,895
合計	22,836	59	-	22,895

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	3,639	3,457	182
ソフトウェア	4,121	3,915	206
合計	7,760	7,372	388
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)		(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	399		
1年超	-		
合計	399		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)		(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)	
支払リース料	7,290	支払リース料	400
減価償却費相当額	7,001	減価償却費相当額	388
支払利息相当額	43	支払利息相当額	0
(4)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(4)利息相当額の算定方法 同左	
(5)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(5)減価償却費相当額の算定方法 同左	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 17,937	賞与引当金 17,679
未払事業税 9,422	未払事業税 6,467
棚卸資産評価損 173,447	棚卸資産評価損 238,005
その他 21,260	その他 29,381
繰延税金資産合計 222,067	繰延税金資産合計 291,532
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
固定資産圧縮積立金 2,071	固定資産圧縮積立金 1,654
その他 -	その他 497
繰延税金負債合計 2,071	繰延税金負債合計 2,152
繰延税金資産(流動)の純額 219,996	繰延税金資産(流動)の純額 289,380
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 11,191	貸倒引当金 9,975
退職給付引当金 40,746	退職給付引当金 45,829
役員退職慰労引当金 56,806	役員退職慰労引当金 60,240
投資有価証券評価損 23,628	投資有価証券評価損 30,420
減損損失 62,997	減損損失 62,477
その他 6,802	その他 6,848
評価性引当額 80,904	評価性引当額 87,695
繰延税金資産合計 121,269	繰延税金資産合計 128,095
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 50,643	固定資産圧縮積立金 48,988
その他有価証券評価差額金 73,933	その他有価証券評価差額金 24,228
繰延税金負債合計 124,577	繰延税金負債合計 73,217
繰延税金資産(固定)の純額 3,308	繰延税金資産(固定)の純額 54,878
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4
住民税均等割 2.0	住民税均等割 4.5
評価性引当額の増加 5.2	評価性引当額の増加 3.4
その他 0.9	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,648.60円	1株当たり純資産額 1,639.38円
1株当たり当期純利益 42.62円	1株当たり当期純利益 18.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	238,373	102,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,373	102,968
期中平均株式数(千株)	5,592	5,592

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(関係会社出資金の譲渡)</p> <p>平成21年4月21日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である北京信陽服装有限公司に対する出資の全額(35%)を現地当局の許認可取得を前提として、北京市平谷縣華陽服装廠に譲渡する旨を決議しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>譲渡の理由</p> <p>北京信陽服装有限公司(中国)は、ユニフォームの製造を行い、商社を通じて当社に製品供給をしておりますが、今後、当社が想定する効果が期待できないことから、中国現地の合弁先である北京市平谷縣華陽服装廠に当社の持分を譲渡し、資本提携を解消するものであります。</p> <p>譲渡する相手会社の概要</p> <p>(商号) 北京市平谷縣華陽服装廠 (主な事業内容) ユニフォーム等衣類の製造販売 当該関係会社の名称、事業内容</p> <p>(商号) 北京信陽服装有限公司 (主な事業内容) ユニフォームの製造販売</p> <p>譲渡時期</p> <p>現地当局の許認可取得次第確定</p> <p>譲渡価額、譲渡損失及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡価額 : 175千円 譲渡損失 : 66,100千円(概算) 譲渡後の持分比率 : 0%(譲渡前 35%)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠商事(株)	168,998
		モリト(株)	43,000
		朝日印刷(株)	16,000
		ヤスハラケミカル(株)	23,040
		任天堂(株)	300
		キャノン(株)	3,000
		福山駅前開発(株)	146
		テルモ(株)	2,000
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,200
		京セラ(株)	1,000
		その他(49銘柄)	197,278
		計	457,962
			290,714

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		ノムラオールインワン・ファンド	71,268,961
		日本株ファンド「あゆみ」	10,000,000
計		81,268,961	49,040

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,028,389	1,971	-	3,030,360	1,721,812	85,604	1,308,547
構築物	121,338	-	-	121,338	94,853	5,240	26,485
機械及び装置	115,997	-	8,735	107,262	102,871	1,481	4,390
車両運搬具	27,770	-	5,787	21,982	19,189	2,704	2,792
工具器具及び備品	446,801	3,886	15,752	434,934	359,147	21,464	75,786
土地	2,173,458	7,210	6,850	2,173,818	-	-	2,173,818
有形固定資産計	5,913,754	13,067	37,126	5,889,695	2,297,874	116,495	3,591,821
無形固定資産							
のれん	-	-	-	-	-	12,000	-
商標権	-	-	-	740	253	74	487
ソフトウェア	-	-	-	69,569	50,944	13,999	18,625
その他	-	-	-	7,572	146	41	7,426
無形固定資産計	-	-	-	77,882	51,344	26,114	26,538
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 長期前払費用のうち非償却資産(前払保険料等)3,993千円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,140	59,679	29,955	23,604	60,260
返品調整引当金	46,900	37,200	46,900	-	37,200
賞与引当金	44,400	43,760	44,400	-	43,760
役員退職慰労引当金	140,610	8,500	-	-	149,110

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,674
預金の種類	
当座預金	680,367
普通預金	20,769
別段預金	1,514
小計	702,652
合計	706,326

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)いない	81,179
イシイ(株)	63,885
(株)東京ユニフォーム	56,561
(株)ジュンテンドー	35,077
アークランドサカモト(株)	26,945
その他	674,263
合計	937,913

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	387,838
5月	253,275
6月	187,549
7月	85,262
8月	23,987
9月	-
10月以降	-
合計	937,913

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トステムビバ(株)	133,175
イオン九州(株)	125,205
(株)ニシムタ	97,637
(株)ケーヨー	81,013
(株)エンチャー	74,325
その他	1,688,594
合計	2,199,951

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,306,357	13,296,358	13,402,763	2,199,951	85.9	61.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
年間物	1,843,931
夏物	586,866
防寒物	349,280
別注他	1,312,102
合計	4,092,180

5) 原材料

区分	金額(千円)
生地	58,801
合計	58,801

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
年間物	7,362
夏物	585
別注他	2,789
合計	10,737

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	10,342
補助材料	2,832
その他	854
合計	14,029

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	373,933
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	314,108
カイトック(株)	191,051
野村貿易(株)	80,201
(株)丸五	74,780
その他	554,329
合計	1,588,406

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	484,862
5月	396,434
6月	269,097
7月	178,941
8月	207,284
9月	51,784
10月以降	-
合計	1,588,406

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	29,116
野村貿易(株)	26,029
福德産業(株)	24,173
伊藤忠商事(株)	24,075
ショーワグローブ(株)	17,873
その他	199,343
合計	320,610

3) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	500,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.co-cos.co.jp/index2.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日中国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日中国財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日中国財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社コーコス信岡

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーコス信岡の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーコス信岡及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社コーコス信岡

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーコス信岡の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーコス信岡及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社コーコス信岡は平成21年4月21日開催の取締役会において、持分法適用会社である北京信陽服装有限公司に対する出資の全額を、現地当局の許認可取得を前提として、北京市平谷縣華陽服装廠に譲渡する旨を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーコス信岡の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コーコス信岡が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社コーコス信岡

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーコス信岡の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーコス信岡の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社コーコス信岡

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーコス信岡の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーコス信岡の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社コーコス信岡は平成21年4月21日開催の取締役会において、持分法適用会社である北京信陽服装有限公司に対する出資の全額を、現地当局の許認可取得を前提として、北京市平谷縣華陽服装廠に譲渡する旨を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。